

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目26番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目26番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,990,832	1,906,790	4,513,544
経常損失( ) (千円)	193,954	77,739	348,470
四半期(当期)純損失( ) (千円)	191,123	162,275	426,518
四半期包括利益又は包括利益(千円)	190,138	126,714	371,188
純資産額(千円)	2,121,577	1,813,799	1,940,513
総資産額(千円)	3,513,508	2,932,575	3,001,150
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	2.67	2.27	5.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.4	61.9	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	65,150	126,764	123,541
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	32,043	5,395	168,299
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,799	45,373	36,511
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	925,684	823,799	979,489

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.72	1.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスク

当第 2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において 7 期連続の営業損失および当期純損失を計上し、当第 2 四半期連結累計期間においても営業損失 67 百万円（前年同期は 1 億 69 百万円の営業損失）および四半期純損失 1 億 62 百万円（前年同期は 1 億 91 百万円の四半期純損失）を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第 2 四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではシェールガス、3 D プリンター等の技術革新等により、景気は緩やかに回復いたしました。欧州は構造的な金融不安により景気低迷が続いております。中国およびインド等の新興国はエネルギー不足、環境汚染そして収入格差等の歪みの発生により成長率が鈍化いたしました。

日本経済は、安倍政権誕生で、いわゆるアベノミクス効果により、輸出基幹産業を中心に景気回復基調となり始めました。しかしながら、国内中小企業および一般個人消費への波及効果は「今一つ」伸び悩みの状況で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループは経営スローガン「“工夫（ク） ロスなし（ロ） 実行（ジ）” 汗をかこう！」の下に経営改革を進めております。

まずは、強味を活かします。ニッチトップ分野である LED 表示機およびデジタルサイネージの業際となる業務用 LED 投光器および観光・防災分野での多言語対応表示機市場に参入し、従来の「売り先」「売り物」「売り方」に加え新たな事業に取り組み始めました。今後の事業の選択と集中への対応と事業推進体制の再構築を図り、事業の強力な推進とスピードアップを目的として全社的事業戦略推進プロジェクト（CFT（クロス・ファンクショナル・チーム））を立ち上げました。

次に、消費税特需を捉えます。電子レジスターは消費税率自動変更モデルのリニューアル、そして第 3 世代のレジスターとなる電子マネーおよび iPad 等タブレット対応システムの開発に着手いたしました。

業績は、回復傾向ではありましたが、今夏の異常な猛暑および復興関連ビジネスの遅れと海外部門の不振が重なり、売上高および営業利益目標は未達となり、上半期「営業黒字」化には至りませんでした。

これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高 19 億 6 百万円（前年同期比 4.2% 減）、営業損失 67 百万円（前年同期は 1 億 69 百万円の営業損失：前年同期比 1 億 2 百万円利益改善）、経常損失 77 百万円（前年同期は 1 億 93 百万円の経常損失：前年同期比 1 億 16 百万円利益改善）となり、収益回復傾向は続いております。

また、当社グループは損害賠償請求の第 1 審判決を受け、特別損失として訴訟損失引当金繰入額 69 百万円の計上等により四半期純損失は、1 億 62 百万円（前年同期は 1 億 91 百万円の四半期純損失：前年同期比 28 百万円利益改善）となりました。なお、当社グループの主張の正当性は認められておらず控訴を行っております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 【LED & ECO 事業】

業界初のスマートフォン入力による表示機群や業界トップシェアのデジタルサイネージ群をシリーズ化し、普及型（住友化学㈱との共創のイルミフェイス使用の固定看板と、スマートフォン入力が可能な LED ディスプレイを組み合わせた）「BRID Jr.」を発売いたしました。また、屋外タイプでは最大級の LCD（液晶）32 型を搭載したハイクラスモデル「GRAND BRID」を発売いたしました。LED 表示機および屋外型デジタルサイネージの売上が堅調に推移したものの、業務用 LED 照明等は価格競争で伸び悩みました。

その結果、LED & ECO 事業の売上高は 12 億 36 百万円（前年同期比 13.5% 増）、セグメント損失は 40 百万円（前年同期は 1 億 7 百万円のセグメント損失：前年同期比 67 百万円利益改善）となりました。

[ S A 機器事業 ]

国内部門は買い控え傾向もあり、業績は落ち込みました。法人向けは、高速道路施設向け商品を受注しましたが、業績への反映は下半期となります。また、円安による仕入価格上昇により利益率も低下いたしました。

海外部門は、生産および販売ともに構造改革を進めており、当期より選択と集中を行い合理化を図ってまいりました。

その結果、S A 機器事業の売上高は6億69百万円（前年同期比25.1%減）と大幅減収となりました。セグメント損失は29百万円（前年同期は67百万円のセグメント損失：前年同期比38百万円利益改善）となりました。

下半期は、日本国内の消費税特需を注力する体制にいたしました。

[ その他 ]

不動産賃貸収入による売上高は0.6百万円（前年同期比90.7%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比64.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より68百万円減少して、29億32百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億50百万円によるものと、受取手形及び売掛金の減少1億4百万円、新商品および受注棚卸品の増加等による商品及び製品の増加1億60百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より58百万円増加して、11億18百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加57百万円によるものと社債の償還による減少35百万円および訴訟損失引当金の増加69百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億26百万円減少して、18億13百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少1億62百万円、為替の変動による為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の増加35百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には8億23百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は1億26百万円（前年同期比94.6%増）となりました。これは主に、訴訟損失引当金の増加による増加69百万円、売上債権の減少による増加1億円によるものと、新商品発売による、たな卸資産の増加による減少1億61百万円、仕入債務の増加による増加44百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は5百万円（前年同期比83.2%減）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入70百万円、定期預金の預入れによる支出75百万円、貸付金の回収による収入29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は45百万円（前年同期は7百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10百万円、社債の償還による支出35百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当該状況を解消するために、最大の強味であるLED & ECO事業を強化し、ニッチトップ分野であるLED表示機、デジタルサイネージの業際となる業務用LED投光器および観光・防災分野での多言語対応表示機分野に参入し、従来の「売り先」「売り物」「売り方」に加え、新たな事業領域に取り組みます。このためグループ各社の協業強化、そして再編を行うため、全社的事業戦略推進プロジェクト（CFT）を立ち上げました。

また、電子レジスターでは、消費税特需を捉えるため、対応機種のリニューアル並びに第3世代のレジスターとなる電子マネーおよびiPad等タブレット対応システムの開発に着手しております。

一方、海外部門は、生産および販売ともに構造改革を早めています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	72,010,588	-	3,649,464	-	894,520

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ビッグサンズ	大阪府大阪市北区西天満4丁目11-23	5,059	7.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,334	3.24
村田 三郎	大阪府堺市東区	2,323	3.23
株式会社ホスピタルネット	大阪府大阪市北区西天満4丁目11-23	1,971	2.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,639	2.28
松下 安郎	大阪府豊中市	1,563	2.17
塚田 晃	東京都杉並区	1,412	1.96
五十嵐 博明	大阪府大阪市住吉区	1,338	1.86
長岡 正樹	大阪府吹田市	1,036	1.44
クレディ スイス アーゲー チューリッヒ レジデント トウキョウ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,035	1.44
計	-	19,710	27.37

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,334千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,719,000	71,719	-
単元未満株式	普通株式 124,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,719	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社TBグループ	東京都文京区本郷 三丁目26番6号	167,000	-	167,000	0.23
計	-	167,000	-	167,000	0.23

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,389,489	1,238,799
受取手形及び売掛金	678,939	574,503
商品及び製品	432,398	592,403
原材料及び貯蔵品	5,607	5,758
その他	102,565	119,131
貸倒引当金	225,324	216,988
流動資産合計	2,383,676	2,313,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,451	82,217
機械装置及び運搬具(純額)	2,013	1,974
工具、器具及び備品(純額)	24,974	23,180
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	164,715	158,646
無形固定資産	12,594	10,741
投資その他の資産	440,164	449,580
固定資産合計	617,474	618,968
資産合計	3,001,150	2,932,575
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,594	299,479
短期借入金	117,424	117,424
1年内償還予定の社債	280,000	245,000
未払法人税等	16,900	12,812
賞与引当金	28,459	29,766
訴訟損失引当金	-	69,000
その他	201,414	169,212
流動負債合計	885,792	942,695
固定負債		
長期借入金	73,316	63,152
退職給付引当金	73,088	77,383
その他	28,440	35,545
固定負債合計	174,844	176,080
負債合計	1,060,637	1,118,776

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	2,833,475	2,995,751
自己株式	13,702	13,702
株主資本合計	2,012,073	1,849,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,035	23,208
為替換算調整勘定	87,595	59,206
その他の包括利益累計額合計	71,559	35,998
純資産合計	1,940,513	1,813,799
負債純資産合計	3,001,150	2,932,575

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,990,832	1,906,790
売上原価	1,066,699	946,095
売上総利益	924,132	960,695
販売費及び一般管理費	1,093,812	1,028,311
営業損失( )	169,680	67,616
営業外収益		
受取利息	1,255	1,257
受取配当金	290	376
協賛金収入	-	1,490
貸倒引当金戻入額	-	1,001
保険解約返戻金	3,636	-
その他	4,965	2,214
営業外収益合計	10,148	6,339
営業外費用		
支払利息	1,890	2,274
社債利息	2,471	1,951
売上割引	3,940	4,905
貸倒引当金繰入額	13,563	-
持分法による投資損失	9,486	3,200
その他	3,069	4,129
営業外費用合計	34,422	16,461
経常損失( )	193,954	77,739
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,468
事業構造改善費用戻入額	6,203	1,441
その他	879	60
特別利益合計	7,082	2,969
特別損失		
投資有価証券売却損	-	3,055
関係会社株式評価損	-	2,768
訴訟損失引当金繰入額	-	69,000
その他	134	40
特別損失合計	134	74,865
税金等調整前四半期純損失( )	187,007	149,634
法人税等	4,116	12,641
少数株主損益調整前四半期純損失( )	191,123	162,275
四半期純損失( )	191,123	162,275

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	191,123	162,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,676	8,971
為替換算調整勘定	8,325	28,388
持分法適用会社に対する持分相当額	335	1,798
その他の包括利益合計	984	35,561
四半期包括利益	190,138	126,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,138	126,714

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	187,007	149,634
減価償却費	21,461	19,274
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,845	14,454
賞与引当金の増減額( は減少)	5,409	1,307
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,875	4,295
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	9,000	69,000
受取利息及び受取配当金	1,546	1,634
支払利息	4,361	4,226
為替差損益( は益)	4,977	15,511
持分法による投資損益( は益)	9,486	3,200
たな卸資産評価損	37,823	320
投資有価証券売却損益( は益)	-	1,587
関係会社株式評価損	-	2,768
売上債権の増減額( は増加)	62,752	100,225
たな卸資産の増減額( は増加)	94,246	161,067
仕入債務の増減額( は減少)	55,090	44,190
その他の資産の増減額( は増加)	5,822	16,830
その他の負債の増減額( は減少)	31,810	30,097
その他	709	590
小計	62,898	107,220
利息及び配当金の受取額	4,027	1,634
利息の支払額	2,231	4,400
法人税等の支払額	8,512	16,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,150	126,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	75,000
定期預金の払戻による収入	-	70,000
有形固定資産の取得による支出	9,130	9,086
投資有価証券の売却による収入	3,000	1,615
貸付けによる支出	25,325	6,056
貸付金の回収による収入	43,923	29,149
差入保証金の差入による支出	415	1,129
差入保証金の回収による収入	1,703	330
その他	18,288	4,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,043	5,395

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	35,425	10,164
社債の償還による支出	35,000	35,000
リース債務の返済による支出	1,776	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,799	45,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,738	11,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,569	155,690
現金及び現金同等物の期首残高	947,253	979,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	925,684	823,799

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、前連結会計年度において7期連続の営業損失および当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失67百万円(前年同期は1億69百万円の営業損失)および四半期純損失1億62百万円(前年同期は1億91百万円の四半期純損失)を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

LED&ECO事業においては、トップシェアを継続しているLED表示機および屋外型デジタルサイネージの売上が堅調に推移したものの、業務用LED照明等は価格競争激化で伸び悩みました。

SA機器事業においては、国内は買い控え傾向もあり業績が落ち込みました。法人向けは、高速道路施設向け商品を受注しましたが、業績への反映は下半期となります。なお、円安による仕入価格上昇により利益率も低下いたしました。

当該状況を解消するために、最大の強味であるLED&ECO事業を強化し、ニッチトップ分野であるLED表示機、デジタルサイネージの業際となる業務用LED投光器および観光・防災分野での多言語対応表示機分野に参入し、従来の「売り先」「売り物」「売り方」に加え、新たな事業領域に取り組みます。今後の事業の選択と集中への対応と事業推進体制の再構築を図り、事業の強力な推進とスピードアップを目的として全社的事業戦略推進プロジェクト(CFT)を立ち上げました。

また、電子レジスターでは、消費税特需を捉えるため、消費税率自動変更モデルのリニューアル並びに第3世代のレジスターとなる電子マネーおよびiPad等タブレット対応システムの開発に着手しております。

一方、海外部門は、生産および販売ともに構造改革を早めています。

しかし、現在はこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	76,420千円	47,902千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
輸出入諸掛・荷造運賃	19,799千円	18,709千円
従業員給与・賞与	436,320	404,369
賞与引当金繰入額	19,323	25,859
退職給付費用	10,090	10,697
業務委託費	118,838	96,480
減価償却費	18,268	16,831
旅費交通費	55,437	48,118
貸倒引当金繰入額	17,809	5,469
研究開発費	14,812	12,083

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,390,684千円	1,238,799千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	465,000	415,000
現金及び現金同等物	925,684	823,799

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自平成24年 4月 1日 至平成24年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	L E D & E C O 事業	S A 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,089,432	893,990	1,983,423	7,408	1,990,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	8,306	8,306
計	1,089,432	893,990	1,983,423	15,714	1,999,138
セグメント利益又は セグメント損失( )	107,581	67,330	174,912	5,232	169,680

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	174,912
「その他」の区分の利益	5,232
四半期連結損益計算書の営業損失( )	169,680



当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,236,924	669,177	1,906,101	688	1,906,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	7,665	7,665
計	1,236,924	669,177	1,906,101	8,353	1,914,455
セグメント利益又は セグメント損失( )	40,445	29,041	69,487	1,871	67,616

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,487
「その他」の区分の利益	1,871
四半期連結損益計算書の営業損失( )	67,616

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円67銭	2円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	191,123	162,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	191,123	162,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,547	71,547

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

### 監査法人まほろば

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 仁志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 晃 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において7期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間において67百万円の営業損失及び1億62百万円の四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。